様式第1号(第5条関係)

　　年　　月　　日

　　鳥取県知事　様

住所

申請者　氏名

(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

令和　年度とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金交付申請書

　鳥取暮らしワーキングホリデー支援補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の名称 |  |
| 算定基準額(見込み) |  |
| 交付申請額 |  |
| 添付書類 | 1　事業計画書  　2　収支予算書(に準ずる書類) |

(注)

　　1　算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

　　2　鳥取県補助金等交付規則第6条の2各号の該当の有無について必要に応じ鳥取県警察本部に照会することがある。

様式第１号（第４条・第７条関係）

年度とっとり暮らしワーキングホリデー支援事業計画（報告）書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者氏名 |  |
| 受入期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 就労 | ※就労機関名、所在地、就労期間、就労日数、（賃金がある場合）賃金単価等を記載してください。  ※複数ある場合、全て記載してください |
| 滞在 | ※滞在施設名、所在地、滞在期間、滞在泊数等を記載してください。  ※複数ある場合、全て記載してください |
| 地域住民との  交流・学びの場 | ※実施（予定）日、開催場所、参加者数、具体的な事業内容等を記載してください。 |
| 県の他の補助金・  交付金の活用 | □ 活用しません  ※活用される場合、第３条第４項の規定により本補助金の交付は受けられません。 |
| 消費税の取り扱い | □ 一般課税事業者　□ 簡易課税事業者　□ 免税事業者  □ 特定収入割合が５％を超えている公益法人等　□ 地方公共団体  □ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |
| 第３条第５項の規定 | □ 過去３年間の事業活動に関し故意若しくは重大な過失による法令違反はありません。  □ 社会通念上不適切な運営状況ではありません。  ※該当する場合、第３条第５項の規定により本補助金の交付は受けられません。 |
| 実施体制  ※事業計画書のみ |  |

（注）添付書類は以下のとおり。

　（１）事業計画申請時

参加者情報（年齢、電話番号、メールアドレス、現職、出身都道府県、在住都道府県、参加の動機、国及び県が実施する調査及びアンケート等への回答に協力の可否、県及び滞在地市町村からの連絡の可否）

（２）実績報告時

ア　参加者情報（計画申請時と異なる場合）

イ　日報

ウ　事業実績の詳細が把握できる写真、領収書の写し、参加者への助成についてはその根拠となる領収書の写し等

エ　参加者及び受入れ団体の感想

様式第２号（第４条・第７条関係）

　　年度とっとり暮らしワーキングホリデー支援事業収支予算（決算）書

１収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額  （又は決算額） | 備　考 |
| 本補助金 |  |  |
| 市町村費 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　支　出（事業費内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 予算額  （又は決算額） |  | 積　算 |
| 左のうち本補助金充当額 |
| （１）参加者の滞在に要する経費 |  |  |  |
|  |  |  |
| （１）小計 |  |  | （上限66,000円または18,000円） |
| （２）参加者の県内旅費に要する経費 |  |  |  |
|  |  |  |
| （２）小計 |  |  | （上限22,000円または7,000円） |
| （３）（１）（２）を除く参加者受入れに要する経費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
| （３）小計 |  |  | （上限28,000円または8,000円） |
| 合計 |  |  |  |

（注）収支予算書として提出する場合、事業に係る予算の概要が分かる資料を添付すること。